

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）に分散投資を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場されている、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月23日。ただし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第111期	（決算日	2022年5月23日）
第112期	（決算日	2022年6月23日）
第113期	（決算日	2022年7月25日）
第114期	（決算日	2022年8月23日）
第115期	（決算日	2022年9月26日）
第116期	（決算日	2022年10月24日）

農林中金＜パートナーズ＞ J-REITインデックスファンド （毎月分配型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金＜パートナーズ＞J-REITインデックスファンド（毎月分配型）」は去る10月24日に第116期の決算を行いましたので、過去6カ月間（第111期～第116期）の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証REIT 指数 (配当込み)	期中 騰落率	騰落率 差異状況	投資 信託証券 組入比率	指数 先物比率	純資産 総額
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
16作成期	87期(2020年5月25日)	16,539	35	4.4	3,457.64	4.5	△0.1	93.7	6.2	663
	88期(2020年6月23日)	17,020	35	3.1	3,567.24	3.2	△0.0	95.0	4.8	694
	89期(2020年7月27日)	16,916	35	△0.4	3,554.61	△0.4	△0.1	96.4	3.3	697
	90期(2020年8月24日)	17,491	35	3.6	3,683.35	3.6	△0.0	95.2	4.7	734
	91期(2020年9月23日)	17,132	35	△1.9	3,616.43	△1.8	△0.0	95.4	4.3	733
	92期(2020年10月23日)	17,083	35	△0.1	3,614.56	△0.1	△0.0	95.0	4.8	736
17作成期	93期(2020年11月24日)	17,074	35	0.2	3,621.90	0.2	△0.1	94.9	5.0	745
	94期(2020年12月23日)	17,485	35	2.6	3,718.05	2.7	△0.0	96.1	3.7	787
	95期(2021年1月25日)	18,235	35	4.5	3,887.39	4.6	△0.1	96.0	3.8	842
	96期(2021年2月24日)	20,137	35	10.6	4,302.76	10.7	△0.1	96.8	3.0	924
	97期(2021年3月23日)	20,148	35	0.2	4,312.40	0.2	0.0	97.1	2.8	909
	98期(2021年4月23日)	20,901	35	3.9	4,482.97	4.0	△0.0	97.0	2.8	932
18作成期	99期(2021年5月24日)	21,066	35	1.0	4,528.17	1.0	△0.1	97.4	2.5	924
	100期(2021年6月23日)	21,787	35	3.6	4,692.22	3.6	△0.0	97.2	2.7	929
	101期(2021年7月26日)	21,790	35	0.2	4,702.38	0.2	△0.0	98.0	1.8	924
	102期(2021年8月23日)	21,381	35	△1.7	4,622.93	△1.7	△0.0	96.4	3.4	908
	103期(2021年9月24日)	21,351	35	0.0	4,625.71	0.1	△0.0	96.7	3.2	899
	104期(2021年10月25日)	21,244	35	△0.3	4,611.81	△0.3	△0.0	94.8	5.0	909
19作成期	105期(2021年11月24日)	21,127	35	△0.4	4,596.14	△0.3	△0.0	96.4	3.4	911
	106期(2021年12月23日)	20,906	35	△0.9	4,557.21	△0.8	△0.0	96.6	3.2	886
	107期(2022年1月24日)	19,428	35	△6.9	4,244.39	△6.9	△0.0	96.5	3.4	826
	108期(2022年2月24日)	19,217	35	△0.9	4,207.00	△0.9	△0.0	95.5	4.3	827
	109期(2022年3月23日)	20,221	35	5.4	4,436.54	5.5	△0.0	96.6	3.3	876
	110期(2022年4月25日)	20,502	35	1.6	4,508.01	1.6	△0.0	95.9	4.0	895
20作成期	111期(2022年5月23日)	20,474	35	0.0	4,511.75	0.1	△0.0	96.7	3.3	905
	112期(2022年6月23日)	19,664	35	△3.8	4,342.79	△3.7	△0.0	96.9	2.9	903
	113期(2022年7月25日)	20,629	35	5.1	4,565.97	5.1	△0.1	95.4	4.5	960
	114期(2022年8月23日)	20,764	35	0.8	4,605.39	0.9	△0.0	95.3	4.5	968
	115期(2022年9月26日)	20,484	35	△1.2	4,553.78	△1.1	△0.1	96.9	3.0	970
	116期(2022年10月24日)	19,208	35	△6.1	4,278.75	△6.0	△0.0	94.9	5.0	932

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注4) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値および同指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、農林中金全連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 REIT 指 数 (配当込み)		騰 落 率 差 異 状 況	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	指 数 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第111期	(期 首) 2022年 4 月25日	円 20,502	% -	4,508.01	% -	% -	% 95.9	% 4.0
	4 月末	20,387	△0.6	4,483.12	△0.6	△0.0	95.6	4.2
第112期	(期 末) 2022年 5 月23日	20,509	0.0	4,511.75	0.1	△0.0	96.7	3.3
	(期 首) 2022年 5 月23日	20,474	-	4,511.75	-	-	96.7	3.3
第112期	5 月末	20,704	1.1	4,563.32	1.1	△0.0	95.9	3.9
	(期 末) 2022年 6 月23日	19,699	△3.8	4,342.79	△3.7	△0.0	96.9	2.9
第113期	(期 首) 2022年 6 月23日	19,664	-	4,342.79	-	-	96.9	2.9
	6 月末	20,315	3.3	4,487.40	3.3	△0.0	96.5	3.3
第114期	(期 末) 2022年 7 月25日	20,664	5.1	4,565.97	5.1	△0.1	95.4	4.5
	(期 首) 2022年 7 月25日	20,629	-	4,565.97	-	-	95.4	4.5
第114期	7 月末	20,910	1.4	4,628.79	1.4	△0.0	95.1	4.7
	(期 末) 2022年 8 月23日	20,799	0.8	4,605.39	0.9	△0.0	95.3	4.5
第115期	(期 首) 2022年 8 月23日	20,764	-	4,605.39	-	-	95.3	4.5
	8 月末	21,111	1.7	4,683.62	1.7	△0.0	94.4	5.3
第116期	(期 末) 2022年 9 月26日	20,519	△1.2	4,553.78	△1.1	△0.1	96.9	3.0
	(期 首) 2022年 9 月26日	20,484	-	4,553.78	-	-	96.9	3.0
第116期	9 月末	20,190	△1.4	4,488.86	△1.4	△0.0	96.4	3.4
	(期 末) 2022年10月24日	19,243	△6.1	4,278.75	△6.0	△0.0	94.9	5.0

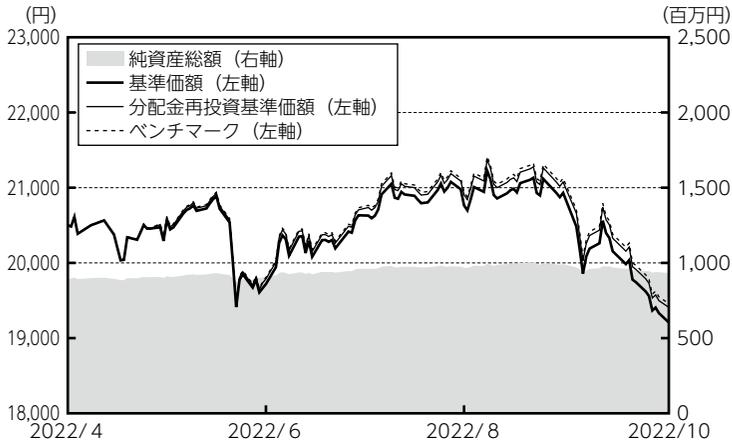
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は、期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数（配当込み）騰落率

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第20作成期：2022年4月26日～2022年10月24日）



第111期首：20,502円
 第116期末：19,208円
 (既払分配金 210円)
 騰落率：△5.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値および同指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、当作成期首20,502円で始まり、J-REIT市場全体の動きを反映する形で推移し、当作成期末（第116期末）には19,418円（当作成期間中の分配金累計（210円）込み）となりました。

また、分配金（税込み）を再投資したベースの基準価額騰落率は5.3%の下落となりました。

□マイナス要因

米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の積極的な金融引き締めに対する警戒感から米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇したことなどを背景に、J-REIT市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

決算期	期首基準価額	期末基準価額 (分配落)	分配金 (税込み)	基準価額 騰落率	東証REIT指数 (配当込み) 騰落率	騰落率差異
第111期	円 20,502	円 20,474	円 35	% 0.0	% 0.1	% △0.0
第112期	20,474	19,664	35	△3.8	△3.7	△0.0
第113期	19,664	20,629	35	5.1	5.1	△0.1
第114期	20,629	20,764	35	0.8	0.9	△0.0
第115期	20,764	20,484	35	△1.2	△1.1	△0.1
第116期	20,484	19,208	35	△6.1	△6.0	△0.0
通期	—	—	210	△5.3	△5.1	△0.2

(注1) 騰落率は、期首比です。

(注2) 基準価額騰落率は、分配金（税込み）込みです。なお、通期の基準価額騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとして計算しています。

【投資環境について】

(第20作成期：2022年4月26日～2022年10月24日)

東証REIT指数（配当込み）は、当作成期首4,508.01ポイントで始まり、日本10年国債利回り（国内長期金利）の高止まりが重石となった一方、外国人観光客の出国制限緩和に対する期待などが支えとなり、横ばい圏で推移しました。6月には、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や日銀の金融政策修正の可能性が意識されたことから下落する局面も見られましたが、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて反発しました。7月以降は、国内株式市場の上昇や、政府による新型肺炎の水際対策の緩和などが支えとなり底堅く推移しましたが、9月下旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派な政策金利見通しが示されたことや米物価指標が市場予想を上回ったことなどを受けて米国長期金利が上昇したことを背景に下落し、東証REIT指数（配当込み）は4,278.75ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

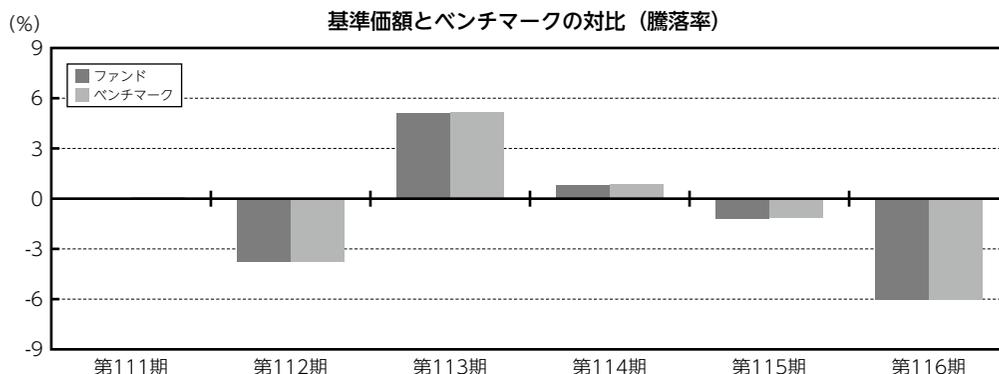
当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当作成期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね99%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。当作成期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.9%となっております。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、当作成期首と変わらず61銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率－5.1%に対し、0.2%下回りました^(※)。主な要因としては、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

※騰落率は、当作成期首比です。ベンチマーク対比の値は、基準価額に分配金（税込み）を再投資したベースとの比較です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額水準、市況動向等を勘案して、第111期から第116期いずれも1万口当たり35円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第111期 2022年4月26日 ~2022年5月23日	第112期 2022年5月24日 ~2022年6月23日	第113期 2022年6月24日 ~2022年7月25日	第114期 2022年7月26日 ~2022年8月23日	第115期 2022年8月24日 ~2022年9月26日	第116期 2022年9月27日 ~2022年10月24日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率：%)	0.171	0.178	0.169	0.168	0.171	0.182
当期の収益 (円)	27	35	35	35	35	31
当期の収益以外 (円)	7	—	—	—	—	3
翌期繰越分配対象額 (円)	16,181	16,188	16,210	16,240	16,315	16,312

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第111期～第116期 2022年4月26日 ～2022年10月24日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	45 (18) (23) (5)	0.219 (0.085) (0.110) (0.025)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.222	

作成期中の平均基準価額は、20,602円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

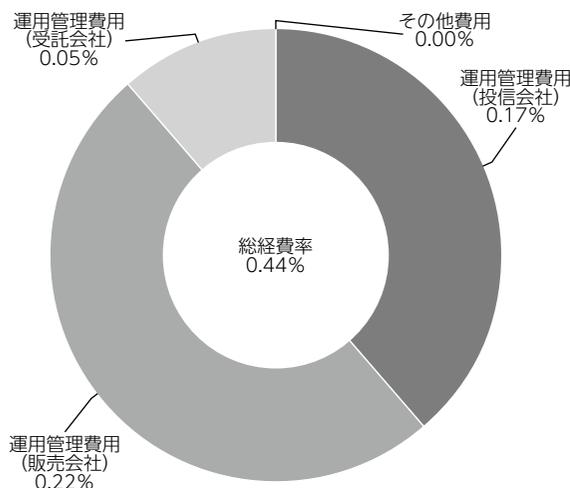
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

(1) 投資信託証券

銘 柄	買		付		売		付		
	□	数	□	金 額	□	数	□	金 額	
				千円				千円	
国		2		238	—			—	
		1		96	—			—	
		4		607	—			—	
		4		501	—			—	
		2		1,306	—			—	
		8		1,199	—			—	
		17		3,069	—			—	
		8		2,821	—			—	
		5		1,065	—			—	
		3		1,237	—			—	
		38		5,998	14		2,427		
		4		1,325	—			—	
		12		4,008	—			—	
		2		1,264	—			—	
		2		543	—			—	
		10		1,525	7		1,059		
		7		1,127	—			—	
		4		1,483	—			—	
		23		1,858	—			—	
		3		401	—			—	
		6		1,649	—			—	
		2		337	—			—	
		4		506	—			—	
		25		4,127	—			—	
		1		92	—			—	
		10		1,671	—			—	
		26		1,511	—			—	
	内		2		269	—			—
			3		1,526	—			—
			2		139	—			—
			9		450	—			—
			2		249	—			—
			3		1,381	—			—
			3		593	—			—
			1		125	—			—
			6		653	—			—
			6		855	—			—
			9		6,141	—			—
			8		5,002	—			—
			38		3,984	—			—
			15		2,774	—			—
			5		2,010	—			—
		7		1,044	—			—	
	5		958	—			—		

■利害関係人との取引状況等（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 40	百万円 -	百万円 -	百万円 40	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	当作成期首 (第110期末)		当作成期末 (第116期末)	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	16	18	1,951	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	26	27	2,424	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	36	40	5,388	0.6
東海道リート投資法人	6	10	1,161	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	27	29	17,603	1.9
森ヒルズリート投資法人	92	100	15,030	1.6
産業ファンド投資法人	111	128	19,238	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	78	86	28,251	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	56	61	12,547	1.3
アクティブ・プロパティーズ投資法人	42	45	18,427	2.0
G L P 投資法人	252	276	40,158	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	36	40	11,884	1.3
日本プロロジスリート投資法人	128	140	40,558	4.4
星野リゾート・リート投資法人	13	15	10,065	1.1
O n e リート投資法人	13	15	3,474	0.4
イオンリート投資法人	92	95	14,259	1.5
ヒューリックリート投資法人	73	80	12,880	1.4
日本リート投資法人	24	28	9,632	1.0
積水ハウス・リート投資法人	237	260	20,410	2.2
トーセイ・リート投資法人	16	19	2,585	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	31	37	9,298	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	19	21	3,855	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	18	22	2,541	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	252	277	44,098	4.7
いちごホテルリート投資法人	13	14	1,394	0.1
ラサールロジポート投資法人	95	105	15,687	1.7

銘 柄	当作成期首 (第110期末)		当作成期末 (第116期末)		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
スターアジア不動産投資法人	81	107		5,681	0.6
マリモ地方創生リート投資法人	9	11		1,458	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	31	34		15,742	1.7
大江戸温泉リート投資法人	12	14		925	0.1
投資法人みらい	95	104		4,841	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	18	20		2,596	0.3
三菱地所物流リート投資法人	23	26		10,504	1.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人	30	33		6,286	0.7
ザイマックス・リート投資法人	13	14		1,628	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	31	37		3,500	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	31	37		5,054	0.5
日本ビルファンド投資法人	91	100		61,100	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	78	86		49,622	5.3
日本都市ファンド投資法人	393	431		44,263	4.7
オリックス不動産投資法人	155	170		31,297	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	53	58		21,663	2.3
N T T 都市開発リート投資法人	75	82		11,578	1.2
東急リアル・エステート投資法人	52	57		11,183	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	54	59		6,200	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	176	193		28,120	3.0
森トラスト総合リート投資法人	56	61		8,204	0.9
インヴィンシブル投資法人	343	376		17,070	1.8
フロンティア不動産投資法人	27	32		15,952	1.7
平和不動産リート投資法人	50	58		8,294	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	52	58		17,574	1.9
福岡リート投資法人	40	45		7,231	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	24	25		16,275	1.7
いちごオフィスリート投資法人	64	70		5,670	0.6
大和証券オフィス投資法人	16	18		11,808	1.3
阪急阪神リート投資法人	35	38		5,464	0.6
スターツプロシード投資法人	12	13		2,889	0.3
大和ハウスリート投資法人	117	129		36,661	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	239	275		20,322	2.2
大和証券リビング投資法人	105	118		12,850	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	72	79		10,317	1.1
合計	口 数 ・ 金 額	4,555	5,056	884,635	-
	銘柄数<比率>	61	61	-	<94.9%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当作成期末 (第116期末)	
		買 建 額	売 建 額
国内	東証 R E I T 指数	百万円 46	百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項 目	当作成期末 (第116期末)	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 884,635	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,777	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	940,412	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月23日)現在 (2022年6月23日)現在 (2022年7月25日)現在 (2022年8月23日)現在 (2022年9月26日)現在 (2022年10月24日)現在

項 目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末
(A)資 産	908,003,715円	905,602,964円	962,890,418円	970,489,366円	973,357,624円	940,412,429円
コール・ローン等	24,329,296	24,904,415	38,906,756	39,969,162	22,676,870	41,946,166
投資信託証券(評価額)	875,678,700	874,885,000	916,484,200	922,623,100	940,280,000	884,635,400
未 収 入 金	641,270	—	1,365,856	1,361,956	—	—
未 収 配 当 金	6,188,549	3,721,549	4,914,946	5,766,588	8,589,054	7,983,963
差入委託証拠金	1,165,900	2,092,000	1,218,660	768,560	1,811,700	5,846,900
(B)負 債	2,109,315	2,348,823	1,992,881	2,168,286	3,127,371	8,242,251
未 払 金	—	398,308	—	—	612,030	5,055,335
未払収益分配金	1,548,618	1,607,744	1,630,260	1,632,213	1,657,770	1,698,593
未 払 解 約 金	255,347	—	—	193,441	448,746	1,163,127
未 払 信 託 報 酬	303,070	340,181	359,916	340,048	405,748	322,710
未 払 利 息	14	49	19	43	47	76
その他未払費用	2,266	2,541	2,686	2,541	3,030	2,410
(C)純資産総額(A-B)	905,894,400	903,254,141	960,897,537	968,321,080	970,230,253	932,170,178
元 本	442,462,359	459,355,467	465,788,846	466,346,647	473,648,830	485,312,479
次期繰越損益金	463,432,041	443,898,674	495,108,691	501,974,433	496,581,423	446,857,699
(D)受 益 権 総 口 数	442,462,359口	459,355,467口	465,788,846口	466,346,647口	473,648,830口	485,312,479口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,474円	19,664円	20,629円	20,764円	20,484円	19,208円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は436,800,098円、当作成期中追加設定元本額は66,505,797円、当作成期中一部解約元本額は17,993,416円です。

■損益の状況

第111期 自2022年4月26日 至2022年5月23日 第114期 自2022年7月26日 至2022年8月23日
 第112期 自2022年5月24日 至2022年6月23日 第115期 自2022年8月24日 至2022年9月26日
 第113期 自2022年6月24日 至2022年7月25日 第116期 自2022年9月27日 至2022年10月24日

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(A)配 当 等 収 益	1,521,916円	2,204,970円	2,611,090円	3,123,714円	5,483,753円	1,859,661円
受 取 配 当 金	1,522,237	2,206,289	2,611,742	3,124,152	5,485,495	1,861,067
受 取 利 息	-	-	50	40	-	33
そ の 他 収 益 金	-	1	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 321	△ 1,320	△ 702	△ 478	△ 1,742	△ 1,439
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 753,005	△ 34,905,179	42,081,703	4,584,300	△ 16,590,858	△ 58,398,483
売 買 益	8,396,893	973,380	42,878,264	11,718,886	5,438,625	1,732,945
売 買 損	△ 9,149,898	△ 35,878,559	△ 796,561	△ 7,134,586	△ 22,029,483	△ 60,131,428
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 62,104	△ 1,814,904	1,717,730	349,913	△ 273,845	△ 2,691,157
取 引 益	73,937	333,106	1,724,845	423,744	443,155	6,259
取 引 損	△ 136,041	△ 2,148,010	△ 7,115	△ 73,831	△ 717,000	△ 2,697,416
(D)信 託 報 酬 等	△ 305,336	△ 342,722	△ 362,602	△ 342,589	△ 408,778	△ 325,120
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	401,471	△ 34,857,835	46,047,921	7,715,338	△ 11,789,728	△ 59,555,099
(F)前 期 繰 越 損 益 金	85,056,606	83,842,142	47,025,902	90,290,299	95,600,821	81,443,907
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	379,522,582	396,522,111	403,665,128	405,601,009	414,428,100	426,667,484
(配 当 等 相 当 額)	(570,212,578)	(597,740,548)	(609,297,321)	(612,095,170)	(625,238,876)	(645,604,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△190,689,996)	(△201,218,437)	(△205,632,193)	(△206,494,161)	(△210,810,776)	(△218,936,826)
計 (E+F+G)	464,980,659	445,506,418	496,738,951	503,606,646	498,239,193	448,556,292
(I)収 益 分 配 金	△ 1,548,618	△ 1,607,744	△ 1,630,260	△ 1,632,213	△ 1,657,770	△ 1,698,593
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	463,432,041	443,898,674	495,108,691	501,974,433	496,581,423	446,857,699
追 加 信 託 差 損 益 金	379,522,582	396,522,111	403,665,128	405,601,009	414,428,100	426,667,484
(配 当 等 相 当 額)	(570,212,578)	(597,740,548)	(609,297,321)	(612,095,170)	(625,238,876)	(645,604,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△190,689,996)	(△201,218,437)	(△205,632,193)	(△206,494,161)	(△210,810,776)	(△218,936,826)
分 配 準 備 積 立 金	145,761,355	145,898,400	145,767,032	145,280,474	147,529,260	146,084,699
繰 越 損 益 金	△ 61,851,896	△ 98,521,837	△ 54,323,469	△ 48,907,050	△ 65,375,937	△ 125,894,484

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<分配金の計算過程>

(単位：円)

	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
費用控除後の配当等収益	1,216,580	1,862,248	2,590,676	2,990,892	5,074,975	1,534,541
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
収 益 調 整 金	570,212,578	597,740,548	609,297,321	612,095,170	625,238,876	645,604,310
分 配 準 備 積 立 金	146,093,393	145,643,896	144,806,616	143,921,795	144,112,055	146,248,751
分 配 対 象 収 益 (1 万 口 当 たり)	717,522,551 (16,216.58)	745,246,692 (16,223.75)	756,694,613 (16,245.44)	759,007,857 (16,275.62)	774,425,906 (16,350.21)	793,387,602 (16,347.97)
分 配 金 (1 万 口 当 たり)	1,548,618 (35)	1,607,744 (35)	1,630,260 (35)	1,632,213 (35)	1,657,770 (35)	1,698,593 (35)

■分配金のお知らせ

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「指数値の公表にかかる事業者変更に伴う約款の変更について」

当ファンドのベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の指数値の公表にかかる事業が、株式会社東京証券取引所から株式会社 J P X 総研へ移管されたため、運用の基本方針に所要の変更を行い、2022年7月26日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。